

第6期

事業報告書

平成19年1月1日から平成19年12月31日まで

株式会社トーア紡コーポレーション

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社グループ（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の事業の概要を次のとおりご報告申し上げます。

当連結会計年度の世界的な経済情勢は、原材料・原油価格の高騰や米国経済の減速懸念があったものの、高い成長が続く新興国の牽引もあり堅調に推移しました。国内経済においては、景気拡大が戦後最長となったもののデフレ基調から抜け出せず、先行きへの不透明感が払拭できない状況でした。

このような経営環境のもと、当社グループでは中長期的な会社の経営戦略に基づき、経営基盤の強化を図りました。繊維事業では、中国を中心とする適地生産体制の強化、環境に配慮した商品開発による販売の拡大に努めました。非繊維事業では、M&Aによる事業統合や新規事業開発など、戦略事業への積極的な投資を行いました。

当連結会計年度の売上高は22,344百万円（前年同期比4.2%増）となり、経常利益は559百万円（同14.0%減）、当期純利益は415百万円（同13.1%増）となりました。

なお、当期の配当金につきましては、1株につき2円とさせていただきました。

当社グループでは、繊維事業・非繊維事業を両輪にグループ全体のさらなる企業価値の向上に努めることが最大の経営課題と考えています。

事業展開としては、衣料事業分野・インテリア産業資材事業分野において「質の成長」を目指します。国内外においてこれまで積み上げてきたインフラと技術の優位性を維持し、差別化された製品を提供することにより、収益の維持・向上を図ります。

一方で、非繊維事業分野においては「量の成長」を目指します。事業のM&Aを含めた積極的な投資を推進していく所存であります。

そして「企業の果たす社会的責任」の一環として、「人」・「暮らし」・「環境」の心地よい調和を求めてまいります。

また、法令遵守や危機管理を一層徹底するため、「トーア紡グループ企業行動憲章」のさらなる定着と実践を推進するとともに、より実効性のある内部統制システムの整備に取り組んでまいります。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年 3月28日

代表取締役社長

谷 賀 寿 則



営業の概況

当社グループにおける各事業の概況は次のとおりであります。

衣料事業

今年度、豪州では前年にも増した大干ばつに見舞われ、羊毛供給の逼迫により、羊毛相場は暴騰しました。円安要因もあり、今期羊毛価格は前年同期比50%高という異常な相場展開となりました。

毛糸部門は、原料高の厳しい環境の中、中国での一貫生産を生かしたカーストック糸、環境にやさしいエコウール、蓄熱素材などの販売に力を入れ、ユーザーとの取組みを強化しました。また、中国の羊毛輸入停止にも中国生産が影響を受けることなく対応した結果、海外への輸出も伸び、増収となりました。

ユニフォーム部門は、学校向けが少子化と原料および加工費の値上がりの逆境の中、企画開発型営業の展開が認められたことと、製品価格の改定により増収となりました。また、ビジネス向けも、景気の回復基調を背景に更新需要もあり、わずかながら増収となりました。

メンズ部門は、国内では高級ニュージーランドメリノ使い「オーセンティコ」などの高付加価値商品、中国では超撥水・撥油加工「ナノベル」、軽量素材「エスタージュ」などの開発素材の生産・販売に注力しました。反面、羊毛価格の高騰と円安の影響により、大幅なコストアップになり減益となりましたが、売上は増加しました。

レディース部門はウール需要の減少によるミセスゾーンの落ち込みと、対米輸出の減少により、大幅な減収となりました。

この結果、衣料事業全体としましては、売上高9,832百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

インテリア産業資材事業

インテリア産業資材各部門においては、原油価格高騰による原材料価格の上昇により、収益が予想以上に圧迫されました。

カーペット部門は、OEMとマットの販売を軸として展開し、新商品の提案が実を結び増収となりました。

不織布部門は、自動車内装材向け商品が、自動車の国内販売台数は低迷したものの、海外輸出向け車種が好調で、安定した販売となり増収となりました。一方、土木資材向け商品は公共事業の減少と価格競争の激化により大幅な減収となりました。

ファイバー部門は、国内唯一の原着ポリプロ綿メーカーとなり、OEM生産も含めて増収となりました。金属繊維、カーボン繊維の加工については、低迷し減収となりました。

自動車内装材の中国現地生産の「広州東富井特種紡織品有限公司」は、10月より稼動しました。

この結果、インテリア産業資材事業全体としましては、売上高8,768百万円（同8.2%増）となりました。

非繊維事業

半導体部門は、新規事業として、植物性カーボンヒーター管の製造販売、電子スターターの製造販売、液晶の輸入販売などを立ち上げました。主力の電動工具用のモジュール品が原材料高騰の影響を受け減益となりましたが、新規事業などが寄与し、売上は増加しました。

ファインケミカル部門は、製造販売子会社である大阪新薬株式会社において、隣接する不二興産株式会社小野田工場を4月に譲受、統合しました。この統合により事業の拡大および生産能力の増強が実現し、増収となりました。

不動産部門は、事務所賃貸では入居率の改善により順調に推移しました。店舗賃貸も三重県四日市市のショッピングセンターのほか、各地のショッピングセンターも順調に推移しております。その他の賃貸で一部テナントの退去がありましたが、全体では昨年並みの売上を確保しました。

自動車教習部門は、少子化による入校生の減少に対処すべく、地域貢献活動の強化などで生徒募集に努めましたが、減収となりました。

この結果、非繊維事業全体としましては、売上高3,742百万円（同6.1%増）となりました。

■企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6 期(当期)
	(平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	(平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)	(平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)	(平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
売 上 高	21,079百万円	21,621百万円	21,423百万円	22,344百万円
当 期 純 利 益 (△は当期純損失)	419百万円	△ 1,347百万円	367百万円	415百万円
1 株 当 ち 当 期 純 利 益 (△は1株当たり当期純損失)	7円43銭	△ 19円17銭	5円10銭	5円77銭
総 資 産	36,708百万円	35,347百万円	34,758百万円	36,373百万円
純 資 産	7,132百万円	7,580百万円	8,264百万円	8,336百万円

- (注) 1. 第5期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。
2. 第5期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

連結貸借対照表 (平成19年12月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	10,401	流 動 負 債	10,858
現金及び預金	2,160	支払手形及び買掛金	1,604
受取手形及び売掛金	3,571	短期借入金	7,196
有価証券	189	1年以内償還予定の社債	360
たな卸資産	4,218	未払法人税等	61
その他の流動資産	282	未払費用	590
貸倒引当金	△ 21	繰延税金負債	8
固 定 資 産	25,972	機械等撤去費用引当金	29
有 形 固 定 資 産	23,336	その他の流動負債	1,007
建物及び構築物	4,001	固 定 負 債	17,178
機械装置及び運搬具	1,059	社 債	1,810
土地	18,077	長期借入金	4,555
建設仮勘定	110	繰延税金負債	6,126
その他の有形固定資産	88	退職給付引当金	1,125
無 形 固 定 資 産	110	長期未払金	321
の れ ん	4	長期預り敷金・保証金	3,219
その他の無形固定資産	106	その他の固定負債	20
投資その他の資産	2,525	負 債 合 計	28,037
投資有価証券	1,967		
長期貸付金	1	純 資 産 の 部	
その他の投資その他の資産	1,050	株 主 資 本	7,224
貸倒引当金	△ 117	資 本 金	3,439
投資損失引当金	△ 376	資 本 剰 余 金	3,069
		利 益 剰 余 金	726
		自 己 株 式	△ 11
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	726
		その他有価証券評価差額金	546
		繰延ヘッジ損益	△ 7
		為替換算調整勘定	188
		少 数 株 主 持 分	385
		純 資 産 合 計	8,336
資 産 合 計	36,373	負 債 及 び 純 資 産 合 計	36,373

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金	額
売 上	高		22,344
売 上	原 価		18,266
売 上 総 利 益 金 額			4,077
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			3,056
営 業 利 益 金 額			1,021
営 業 外 収 益			
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	46	
	持 分 法 に よ る 投 資 利 益	0	
	為 替 差 益	1	
	そ の 他 の 営 業 外 収 益	62	111
営 業 外 費 用			
	支 払 利 息	375	
	そ の 他 の 営 業 外 費 用	197	573
経 常 利 益 金 額			559
特 別 利 益			
	固 定 資 産 売 却 益	2	
	受 取 補 償 金	37	
	受 取 保 険 金	19	
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	36	95
特 別 損 失			
	固 定 資 産 処 分 損	9	
	固 定 資 産 評 価 損	1	
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	3	
	品 質 対 応 費 用	60	
	機 械 等 撤 去 費 用	38	
	減 損 損 失	63	176
税金等調整前当期純利益金額			479
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		78	
過 年 度 法 人 税 等		△ 19	59
少 数 株 主 利 益			4
当 期 純 利 益 金 額			415

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等				少数主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本計	その他 有価証券 評価差 額金	繰延 ヘッジ 損益	為替 調整 勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
前期末残高	3,439	2,953	571	△ 8	6,955	679	19	148	847	461	8,264
当期変動額											
剰余金の配当(注)2			△ 143		△ 143						△ 143
当期純利益			415		415						415
自己株式の取得				△ 2	△ 2						△ 2
その他		116	△ 116		—						—
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					—	△ 133	△ 27	39	△ 120	△ 75	△ 196
当期の変動額合計	—	116	154	△ 2	269	△ 133	△ 27	39	△ 120	△ 75	72
当期末残高	3,439	3,069	726	△ 11	7,224	546	△ 7	188	726	385	8,336

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 剰余金の配当は、平成19年3月29日開催の定時株主総会決議によるものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)

(単位：百万円)

区 分	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	891
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	746
現金及び現金同等物の期首残高	1,364
現金及び現金同等物の期末残高	2,110

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表 (平成19年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,829,015	流 動 負 債	8,654,749
現金及び預金	1,616,189	買掛金	271,456
受取手形	475,976	短期借入金	7,096,900
売掛金	493,917	1年以内償還予定の社債	360,000
有価証券	139,958	前受金	41,750
製品	81,248	未払金	21,990
原材料	145,925	未払法人税等	29,140
仕掛品	24,824	預り金	21,040
前払費用	44,182	未払費用	461,857
短期貸付金	1,776,331	繰延税金負債	8,058
その他の流動資産	52,343	預り敷金・保証金	342,331
貸倒引当金	△ 21,881	その他の流動負債	224
固 定 資 産	24,175,363	固 定 負 債	13,056,899
有 形 固 定 資 産	13,795,851	社債	1,810,000
建物	2,538,724	長期借入金	4,274,000
構築物	147,342	退職給付引当金	210,717
機械及び装置	27,927	繰延税金負債	3,595,806
車両運搬具	16	長期預り敷金・保証金	3,140,710
工具器具備品	28,697	その他の固定負債	25,665
土地	11,038,342		
建設仮勘定	14,800	負 債 合 計	21,711,649
無 形 固 定 資 産	87,246	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	67,888	株 主 資 本	6,753,889
その他の無形固定資産	19,357	資本金	3,439,000
投資その他の資産	10,292,266	資本剰余金	3,068,586
投資有価証券	2,007,407	資本準備金	1,566,174
関係会社株式	6,548,231	その他資本剰余金	1,502,411
出資金	13,905	利益剰余金	257,554
長期貸付金	1,860,145	その他利益剰余金	257,554
その他の投資その他の資産	322,218	繰越利益剰余金	257,554
貸倒引当金	△ 181,533	自己株式	△ 11,250
投資損失引当金	△ 278,108	評価・換算差額等	538,839
		その他有価証券評価差額金	546,403
		繰延ヘッジ損益	△ 7,563
		純 資 産 合 計	7,292,729
資 産 合 計	29,004,378	負 債 及 び 純 資 産 合 計	29,004,378

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高	3,187,450	
経営指導料	252,000	3,439,450
売上原価		2,217,829
売上総利益金額		1,221,621
販売費及び一般管理費		714,800
営業利益金額		506,821
営業外収益		
受取利息及び配当金	168,665	
その他の営業外収益	28,320	196,985
営業外費用		
支払利息	355,476	
その他の営業外費用	133,982	489,459
経常利益金額		214,347
特別利益		
貸倒引当金戻入益	10,870	10,870
特別損失		
固定資産処分損	718	
固定資産評価損	1,300	
投資有価証券評価損	3,742	
関係会社株式評価損	46,404	
投資損失引当金繰入額	4,668	
減損損失	42,630	99,463
税引前当期純利益金額		125,754
法人税、住民税及び事業税	32,052	
過年度法人税等	△ 19,137	12,915
当期純利益金額		112,839

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
前期末残高	3,439,000	1,566,174	1,502,411	3,068,586	288,689	288,689	△ 8,950	6,787,324	679,163	19,475	698,638	7,485,963
当期変動額												
剰余金の配当(注)2					△ 143,974	△ 143,974		△ 143,974				△ 143,974
当期純利益					112,839	112,839		112,839				112,839
自己株式の取得							△ 2,299	△ 2,299				△ 2,299
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									△ 132,760	△ 27,038	△ 159,799	△ 159,799
当期の変動額合計	—	—	—	—	△ 31,135	△ 31,135	△ 2,299	△ 33,435	△ 132,760	△ 27,038	△ 159,799	△ 193,234
当期末残高	3,439,000	1,566,174	1,502,411	3,068,586	257,554	257,554	△ 11,250	6,753,889	546,403	△ 7,563	538,839	7,292,729

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 剰余金の配当は、平成19年3月29日開催の定時株主総会決議によるものであります。

代表取締役社長	谷	賀	寿	則
取 締 役	森	本	健	三
取 締 役	森	川	正	生
取 締 役	長	谷	川	正
取 締 役	長	井		渡
常 勤 監 査 役	若	林	義	裕
監 査 役	西	面	隆	司
※ 監 査 役	浅	野	英	雄
※ 監 査 役	南	川	宣	久

※印は社外監査役であります。

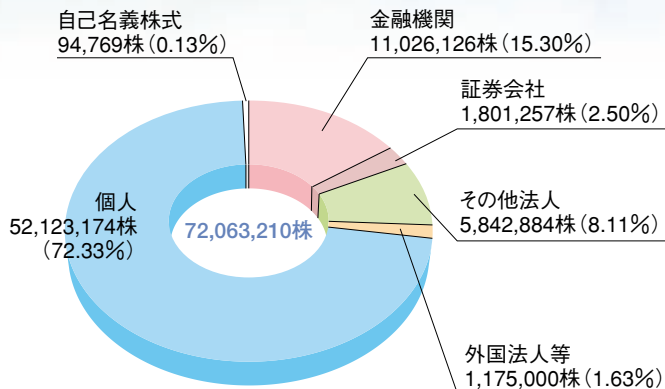
株式の状況 (平成19年12月31日現在)

- (1) 会社が発行する株式の総数
 普通株式 143,000,000株
- (2) 発行済株式の総数
 普通株式 72,063,210株
- (3) 資 本 金 3,439,000,000円
- (4) 平成19年12月末株主数 9,205名
- (5) 株主および株式の分布状況

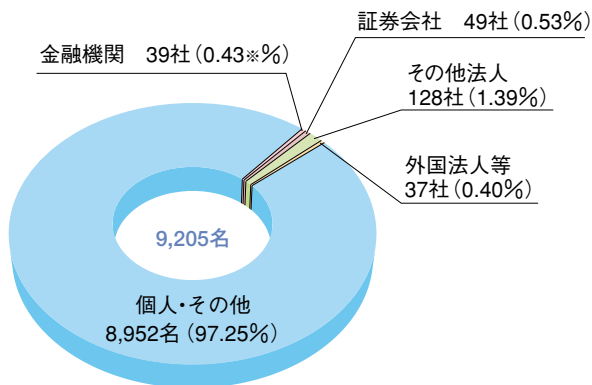
区 分		株主数	前期比	割 合	株 式 数	前 期 比	割 合
所 有 者 別	政府・地方公共団体	0名	0名	0%	0株	0株	0%
	金融機関	39	-6	0.43※	11,026,126	-1,164,000	15.30
	証券会社	49	-13	0.53	1,801,257	-3,051,009	2.50
	その他法人	128	+5	1.39	5,842,884	+229,000	8.11
	外国法人等	37	+5	0.40	1,175,000	-8,000	1.63
	個人・その他	8,952	-314	97.25	52,217,943	+3,994,009	72.46
所 有 株 数 別	1単元未満	979	+40	10.64	205,147	-10,281	0.29※
	1単元以上	5,677	-359	61.67	10,038,479	-502,370	13.93
	5単元〳	1,135	-37	12.33	6,766,036	-135,461	9.39
	10単元〳	1,203	-2	13.07	19,840,746	-94,457	27.53
	50単元〳	122	+31	1.33	7,856,859	+1,940,569	10.90
	100単元〳	79	+7	0.86	15,123,817	+1,707,000	20.99
	500単元〳	5	-3	0.05	3,785,000	-1,514,000	5.25
1000単元〳	5	0	0.05	8,447,126	-1,391,000	11.72	
地 域 別	北海道地方	121	+4	1.32※	613,559	-40,899	0.85
	東北〳	194	-29	2.11	1,553,930	+192,000	2.16
	関東〳	2,774	-43	30.14	34,268,861	-2,058,506	47.55
	中部〳	1,567	-51	17.02	8,425,072	+125,481	11.69
	近畿〳	3,256	-127	35.37	18,552,778	+1,138,933	25.75
	中国〳	498	-40	5.41	2,662,676	+58,032	3.70※
	四国〳	283	-16	3.07	1,860,280	+296,954	2.58
	九州〳	479	-27	5.20	3,215,025	-7,995	4.46
外 地	33	+6	0.36	911,029	+296,000	1.26	
合 計	9,205名	-323名	100%	72,063,210株	0株	100%	

※は、百分率の補正を表しております。

所有者別株式構成比



所有者別株主構成比



※は、百分率の補正を表しております。

会社の概要

設立年月	平成15年6月12日（創業 大正11年2月）
資本金	3,439,000,000円
主要な事業内容	各種繊維製品の製造加工販売、不動産賃貸等を行なう子会社の経営管理等
事業所	本社 大阪市中央区瓦町三丁目1番4号 東京支店 東京都中央区日本橋小伝馬町14番7号アクサ小伝馬町ビル4階 大阪事業所 大阪府泉大津市虫取町一丁目1番12号
土地	3,681,279㎡
建物	72,816㎡
従業員数	43名
ホームページ	URL: http://www.toabo.co.jp/
証券取引コード	3204
決算月	12月31日

主な子会社

東亜紡織株式会社

設立年月	昭和48年5月28日（商号変更 平成15年10月1日）		
資本金	250,000,000円		
主要な事業内容	梳毛織糸、梳毛ニット糸、合織糸、毛織物、ジャージ		
事業所	本社	大阪市中央区瓦町三丁目1番4号	
	東京支店	東京都中央区日本橋小伝馬町14番7号 アクサ小伝馬町ビル4階	
	津島事務所	愛知県愛西市立田町前面2番地1	
	一宮事務所	愛知県一宮市栄一丁目8番12号 一宮栄ビル3階	
	宮崎工場	宮崎県都城市高城町大井手2050番地1	
設備	梳毛式紡績	精紡機	19,196錠
従業員数	112名		

トーア紡マテリアル株式会社

設立年月	平成12年12月8日（商号変更 平成15年10月1日）		
資本金	100,000,000円		
主要な事業内容	タフトカーペット、ニードルパンチ、ロックタフト、ポリプロファイバー、 タイルカーペット		
事業所	本社	大阪市中央区瓦町三丁目1番4号	
	本社工場	三重県四日市市市楠町南川50番地	
	東京支店	東京都中央区日本橋小伝馬町14番7号 アクサ小伝馬町ビル4階	
設備	カーペット	タフト式	11セット
	不織布	ニードルパンチ式機	3セット
		ロックタフト製造設備	1セット
	合成繊維	紡糸設備	10トン/日
	ファイバーマット製造設備		1セット
従業員数	127名		

関連会社

社名	営業	資本金	従業員数
(株) トーアアパレル	学生服、企業ユニフォームの製造	90 百万円	38 名
大阪新薬(株)	医薬品・化学品の中間体の製造販売等	45	27
(株) トーアリビング	寝装品の販売	30	5
(株) トーア自動車学校	自動車教習事業	10 千US\$	35
広州東富井特種紡織品有限公司	産業資材用製品の生産加工販売	3,000 千US\$	17
無錫東亜毛紡織有限公司	梳毛糸の製造販売	7,227 千US\$	55
トーアニット(株)	ニット製品の製造販売	10	25

株式のご案内

事業年度 基準日	1月1日から12月31日まで 定時株主総会 12月31日 剰余金の配当 期末12月31日 中間 6月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務所取扱場所 (お問い合わせ先)	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 大阪0120-094-777 (フリーダイヤル)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店 なお、株式関係のお手続き用紙のご請求は、以下の三菱UFJ信託銀行 の電話およびインターネットでも24時間承っております。 電話 (フリーダイヤル) 0120-244-479 (本店証券代行部) 0120-684-479 (大阪証券代行部) インターネットホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/
公告方法	電子公告 当社ホームページ http://www.toabo.co.jp/
単元株式数	1,000株
証券コード	3204

株式に関するお手続きについて

当社の株式に関するお手続きは、上記株主名簿管理人事務取扱場所までお問合せください。なお、各種お手続き用紙は下記三菱UFJ信託銀行株式会社のホームページまたはお電話にてご請求いただけます。

URL : <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

電話 : 0120-244-479 (本店証券代行部)

0120-684-479 (大阪証券代行部)

なお、証券保管振替制度をご利用されている株主様は、お取引の証券会社にご相談ください。

地球と一緒にまわっています。

素材にこだわり、技術にこだわり続けたトーア紡は高品質と環境保全を両立させたオーガニックに基づいた「グリーンウール」や製品回収システムに基づいたリサイクル活動などを実現。

人、暮らし、地球に優しい事業を積極的に展開しています。

衣料分野からインテリア・産業資材、半導体、ファインケミカル、不動産にいたるまで創業から80余年、トーア紡はそれぞれの分野で新しい価値を紡ぎ、社会に貢献してまいります。



いつも新しい発想を。

TOABO

株式会社トーア紡コーポレーション

大阪府大阪市中央区瓦町三丁目1番4号 06-6203-3001

www.toabo.co.jp

TOABO